

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	母子保健係
■評価事業名称	思春期保健事業			
■事業開始年度	平成9年度			
■評価事業コード	040200 - 206	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	03 市民の健康づくりの推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上健康づくりプラン、岩手県エイズ対策推進プラン、岩手県自殺対策アクションプラン			
■事業の目的と概要	次代を担う子どもが自分や相手を大切に主体的に生きていくと感じ、生きる力を育む環境が整う。自殺対策事業の若年者の自殺予防対策と一緒に思春期保健講座(児童生徒向け講演会等)を開催。また関係者の思春期連絡会の開催。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
	思春期保健事業	思春期の子ども、保護者及び関係者・一般	思春期連絡会もしくは講演会1回	令和2年2月16日講演会実施 26人参加

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	55	84		9	
人件費	676	687		3,735	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	731	771		3,744	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	思春期保健連絡会の実施回数	1回	1回	0回	1回	
03	十代の人工妊娠中絶実施率(人口千対 中部保健所管内)	H27/4.1%	H28/4.5%	H29/2.7%	H30/3.0%	人口千対(環境保健研究センター算出による)
04	開催回数コスト	731千円	771千円		3,744円	フルコスト/連絡会・講座等開催数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

05	参加人数コスト			144千円	フルコスト/参加者数
----	---------	--	--	-------	------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

研修会や思春期連絡会も実施してきたが、時代の変化に伴う諸健康問題に対し改めて市の活動の方向性を検討した。県の活動内容も情報収集を行った。

問題点・課題等

思春期・青年期の健康問題に性や不登校・引きこもり、自殺等があり時代の変化とともに多様化している。さらに思春期から妊娠期にかけて切れ目ない支援が必要とされている。事業内容の検討が必要。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

国県の動向を参考に、行政から発信すべき情報を見極め、事業内容を見直す。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了